

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	88,929	112,065	130,857
経常利益(百万円)	2,638	10,739	5,764
四半期(当期)純利益(百万円)	1,195	5,944	2,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	706	5,863	2,830
純資産額(百万円)	54,169	60,941	56,294
総資産額(百万円)	77,098	94,922	82,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,665.13	13,194.27	6,439.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	64.1	68.0

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,011.82	5,089.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間における市場概況について、民間企業（E P）は、自然災害によるサプライチェーンの寸断と継続する円高による設備投資意欲の減退が懸念されましたが、前年同期を上回る水準を確保できました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P）は、引き続き移動体通信事業者向け及びI S P事業者向けが好調に推移しました。地域・公共（A P）は、第1四半期における失注及びその後の予算執行の遅れもあり前年同期を大幅に下回っています。パートナー事業（N O P）は、パートナー企業との連携が順調であり、受注活動においてもその成果が出ています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,175億45百万円となり197億90百万円（前年同四半期比20.2%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で229億87百万円（前年同四半期比8.9%増）、S P事業で642億43百万円（前年同四半期比47.4%増）、A P事業で193億10百万円（前年同四半期比21.0%減）、パートナー事業（N O P）で106億79百万円（前年同四半期比27.6%増）、その他で3億24百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

売上高は、1,120億65百万円となり231億36百万円（前年同四半期比26.0%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で216億52百万円（前年同四半期比11.1%増）、S P事業で660億27百万円（前年同四半期比53.4%増）、A P事業で143億17百万円（前年同四半期比17.8%減）、パートナー事業（N O P）で97億42百万円（前年同四半期比11.8%増）、その他で3億26百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

受注残高は、540億48百万円となり22億2百万円（前年同四半期比4.2%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で139億77百万円（前年同四半期比9.8%増）、S P事業で178億43百万円（前年同四半期比9.7%増）、A P事業で170億31百万円（前年同四半期比13.7%減）、パートナー事業（N O P）で51億94百万円（前年同四半期比67.2%増）、その他で0百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が751億97百万円（前年同四半期比32.5%増）、プラットフォーム商品群では118億44百万円（前年同四半期比15.1%増）、サービス商品群は305億3百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が703億18百万円（前年同四半期比38.3%増）、プラットフォーム商品群が84億18百万円（前年同四半期比3.5%増）、サービス商品群は333億28百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が202億62百万円（前年同四半期比5.4%増）、プラットフォーム商品群が61億64百万円（前年同四半期比27.1%増）、サービス商品群は276億21百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

損益の状況

当第3四半期連結累計期間においては、売上総利益は、売上高の増加に伴う増収効果及び外注費削減等による仕入原価の低減により大幅な増加を達成しました。その結果、売上総利益率も前年同期に比べ改善しました。また、営業利益率は生産性の向上による経費削減等により前年同期に比べ改善することができました。

以上の結果、売上原価が816億71百万円（前年同四半期比20.3%増、137億72百万円増）となった結果、売上総利益は303億94百万円（前年同四半期比44.5%増、93億63百万円増）となりました。また、販売費及び一般管理費が198億33百万円（前年同四半期比7.7%増、14億21百万円増）であったため、営業利益は105億61百万円（前年同四半期比79億42百万円増）、経常利益は107億39百万円（前年同四半期比81億円増）、四半期純利益は59億44百万円（前年同四半期比47億49百万円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、21億44百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。なお、当社は 単元株制度は採用しており ません。
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	551,900	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,545	450,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	450,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	101,355	-	101,355	18.36
計	-	101,355	-	101,355	18.36

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式101,355株は、実質的に所有している株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,256	18,712
受取手形及び売掛金	35,519	33,929
有価証券	7,999	10,999
商品	8,040	9,723
未着商品	289	770
未成工事支出金	2,096	5,612
貯蔵品	15	32
繰延税金資産	1,095	954
その他	4,623	4,594
貸倒引当金	15	37
流動資産合計	71,920	85,291
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,023	3,897
その他	864	784
有形固定資産合計	4,887	4,681
無形固定資産		
のれん	716	558
その他	1,251	961
無形固定資産合計	1,968	1,520
投資その他の資産		
投資有価証券	369	414
繰延税金資産	2,036	1,614
その他	1,461	1,414
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,851	3,429
固定資産合計	10,706	9,631
資産合計	82,627	94,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,300	18,265
リース債務	582	552
未払金	1,154	1,115
未払法人税等	2,037	2,743
前受金	6,505	7,822
賞与引当金	1,967	1,626
役員賞与引当金	109	-
その他	927	1,177
流動負債合計	25,583	33,302
固定負債		
リース債務	508	450
資産除去債務	211	216
その他	28	12
固定負債合計	748	679
負債合計	26,332	33,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	40,183	44,911
自己株式	15,854	15,854
株主資本合計	56,062	60,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	20
繰延ヘッジ損益	133	32
その他の包括利益累計額合計	118	11
少数株主持分	114	139
純資産合計	56,294	60,941
負債純資産合計	82,627	94,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	88,929	112,065
売上原価	67,898	81,671
売上総利益	21,030	30,394
販売費及び一般管理費	18,411	19,833
営業利益	2,618	10,561
営業外収益		
受取利息	17	19
持分法による投資利益	-	101
為替差益	-	33
販売報奨金	41	22
団体保険配当金	44	14
その他	40	49
営業外収益合計	144	240
営業外費用		
支払利息	31	34
持分法による投資損失	23	-
出資金運用損	10	2
為替差損	39	-
貸倒引当金繰入額	19	25
その他	0	0
営業外費用合計	124	62
経常利益	2,638	10,739
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産除却損	20	90
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	49	-
関係会社株式売却損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	-
その他	-	2
特別損失合計	154	95
税金等調整前四半期純利益	2,505	10,644
法人税、住民税及び事業税	928	4,041
法人税等調整額	349	632
法人税等合計	1,278	4,674
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	5,969
少数株主利益	32	25
四半期純利益	1,195	5,944

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	5,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	517	100
その他の包括利益合計	521	106
四半期包括利益	706	5,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	5,838
少数株主に係る四半期包括利益	32	25

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成23年9月30日付で株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,175百万円	1,877百万円
のれんの償却額	157	157

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	493	1,100	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	720	1,600	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,483	43,052	17,419	8,711	88,667	261	88,929	-	88,929
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	15	1	-	16	346	362	362	-
計	19,483	43,067	17,420	8,711	88,683	608	89,292	362	88,929
セグメント利益	1,696	8,355	738	1,358	12,149	159	12,308	9,690	2,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 9,690百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,690百万円及びたな卸資産の調整額1,438百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,652	66,027	14,317	9,742	111,739	326	112,065	-	112,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	25	2	-	27	441	469	469	-
計	21,652	66,052	14,319	9,742	111,767	767	112,535	469	112,065
セグメント利益	2,734	15,647	591	857	19,831	130	19,961	9,400	10,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 9,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,605百万円及びたな卸資産の調整額2,019百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、市場及び顧客別の営業体制の見直しを行った結果、A P事業グループの一部の営業組織をE P事業グループに再編いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,665円13銭	13,194円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,195	5,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,195	5,944
普通株式の期中平均株式数(株)	448,574	450,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 720百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 1,600円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。